

2012(平成24)年度 中央大学の決算について

2012年度中央大学の決算について概要をお知らせします。詳細は学生部事務室、専門職大学院事務部窓口備え付けの2012年度(平成24年度)決算報告書および説明書等をご覧ください。

資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表などの決算財務諸表は、大学の資金事情、経営状況および資産内容をあらわしたものです。言い換えれば、教育・研究諸活動を財政面から示す会計情報です。これらの財務諸表のうち資金収支計算および消費収支計算のもつ役割については、本学ホームページ(「計算書の読み方」)をご参照ください。また、貸借対照表は、期末における大学の運営に必要な資産の保有状況および負債、基本金の状況をあらわしています。

ホームページ http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/about/a03_02_h24_j.html

●決算概要

1. 資金収支状況

第1表のように、資金収入では、2012年度予算学生数に比して実学生数が増加したことから、学生生徒等納付金収入が増加(3億1,500万円)しました。手数料収入は、入学志願者数の減により減少(1億5,900万円)し、寄付金収入も減少(1億3,200万円)しました。補助金収入では、「グローバル人材育成推進事業」を始めとする補助金が採択されたことによる増加(2億5,600万円)に加え、私立大学等経常費補助金において前年度決算の学生還元率(教育研究経費支出等/学生生徒等納付金収入)改善による補助金増減率の好転があったため、予算に比して増加(4億6,800万円)しました。資産運用収入は、昨今の円安基調等の経済環境の変化により、利息収入を中心に予算に比して増加(2億5,600万円)しました。事業収入では受託事業の増により増加(4億2,200万円)しました。前受金収入は、2013年度入学手続き数の減により減少(9,200万円)しました。他の会計からの繰入収入は、中央大学杉並高等学校借地権の更新料が経費処理となったことによる減少(1億円)並びに横浜山手中学校・高等学校新校舎建設・新グラウンド整備等移転事業(以下、横浜山手中高移転事業)において一部未払いが発生したことによる減少(6億600万円)があったため、予算に比して減少(7億5,000万円)しました。その他の収入の内、前述の横浜山手中高移転事業の一部未払いに伴い、施設等拡充引当特定資産からの繰入収入が減少(3億4,200万円)し、予算に比して減少(4億5,800万円)しました。これらにより、当年度収入合計は予算より5億8,200万円減少し424億2,600万円となりました。

資金支出では、2012年度からの新規事業として着手した「教育力向上特別予算」及び文部科学省より採択を受けた「グローバル人材育成推進事業」による補助金の執行があり

ましたが、一方で一部計画での未執行や、各種経費の節減努力・低価格での物品調達に努めた結果、教育研究経費支出全体では予算に比して減少(8億4,000万円)しました。管理経費支出においては、学校法人全体のPRや学生募集を目的とした各種広告に要した広告費支出(1億3,700万円)や、2009年度以来3年ぶりの実施となったホームカミングデー実施経費(1,900万円)を執行しましたが、教育研究経費と同様に執行の節減努力を行った結果、全体では減少(3,100万円)しました。設備関係支出では、前述の「グローバル人材育成支援事業」推進に要する機器備品の購入に加え、学生の教育環境の維持・向上に係る教室設備の更新等を、機器の老朽状況に鑑み緊急に実施したことにより予算を超過したため、予備費を充当(1億9,200万円)しました。施設関係支出では、中央大学杉並高等学校校地の借地権について、会計処理の変更により予定していた借地権支出が未執行となったため減少(1,400万円)しました。資産運用支出の内、減価償却引当特定資産及び施設等拡充引当特定資産への繰入支出において、上記の経費節減努力による予算残高の規模と、長期的な財政構造の健全化を勘案しつつ、予算編成時に想定した額を上回る執行をしたため増加(6億8,800万円)しました。その他の支出の内、貸付金支払支出において横浜山手中高移転事業の内部貸付額が、工事費の減額に伴い減少(5億7,500万円)し、また学生への貸与奨学金の利用実績が予算編成時の想定を下回ったことにより学生貸費支払支出が減少(1億1,100万円)し、予算に比して減少(6億1,000万円)しました。

目的別支出(第2表参照)では、前述の理由により情報環境整備関係費が予算に比して増加し、施設整備拡充関係費が大幅に減少しました。

この結果、当年度収支差額は予算より13億5,800万円好転し、9億4,700万円の収入超過となりました。また、次年度繰越支払資金については、予算より31億200万円増加し15億9,400万円となりました。

2.消費収支状況

消費収入では、帰属収入が増加（6億 800万円）したことに加え、横浜山手中高移転事業の施設関係支出の減少及び工事費の期末未払金の増加等により、収入控除科目である基本金組入額が減少したため、予算に比して13億 8,100万円の増加となりました。

消費支出では、中央大学杉並高等学校校地の借地権を会計処理の変更により資産から除却（7億 5,200万円）したため資産処分差額が増加し、また、独立会計に対する補助金や預託資金の資産運用収入が増加したため他の会計への繰入額が増加（1億 2,000万円）していますが、資金支出での減少要因がそれらを上回ったため、消費支出全体では予算対比で6億円の減少となっています。

この結果、当年度消費収支差額は予算より19億 8,100万円好転し、1億 6,200万円の支出超過となりました。

3.貸借対照表

資産の部では、固定資産が28億 400万円の増加となっています。内訳では、有形固定資産においては、横浜山手中高移転事業により建物・構築物が大幅に増加しました。その内、建設仮勘定からの振替分は6億 5,100万円となっています。その他の固定資産においては、横浜山手中高移転事業の財源として特定資産を取り崩しましたが、土地等の支払いに係る大学会計負担分を控除した事業費が横浜山手中学校・高等学校会計への内部貸付金として増加したため、全体では6億 8,900万円の増加になっています。また、流動資産については、現預金が大幅に増加し、全体としては11億 5,800万円の増加となっています。

負債・基本金・消費収支差額の部では、長期借入金が短期借入金への振替により減少（8億 3,000万円）していますが、横浜山手中高移転事業費の未払金により流動負債が大幅に増加（18億 9,000万円）し、負債の部合計は10億 6,000万円の増加となっています。基本金の部では、有形固定資産の増加及び借入金の返済により第1号基本金が増加（28億 1,400万円）し、新たに野島廣司学術奨励基金を設定（7,100万円）したこと等により第3号基本金が2億 4,800万円増加し、全体では30億 6,400万円の増加となっています。

なお、資産から負債を差し引いた正味財産は、1,366億 5,900万円となり、前年度比で29億100万円増加しました。

4.今後の経営課題

少子化による大学のユニバーサル化や国際社会のグロー

バル化が進む中で、大学が「選ばれる大学」として存続するためには、学生のニーズに応える施設設備や教育の質の保証をするための新たな教育手法の開発などハード・ソフト両面に対する充実が求められており、そのためには継続的な投資が不可欠となっています。一方で、近年の景気低迷の影響により、大幅な学費改定は望めない状況にあり、経常費補助金等補助制度の変更による私学助成の漸減傾向とも相まって、大学財政に係る環境は厳しい状況にあります。

また、本学固有の問題としては、1978～1981年度にかけて行った文科系4学部の多摩移転計画や理工学部校舎増築計画に基づき竣工した校舎の更新時期がほぼ同時に招来することになり、その際には膨大な資金需要が発生することが挙げられます。多摩移転時には駿河台校地の資産売却と借入により資金需要を満たしましたが、当時の借入金の償還負担は極めて重く、その後、総合政策学部創設まで大規模な資金を伴う新たな事業展開をすることはできませんでした。その総合政策学部の設置も、主な財源は吉祥寺野球場の資産売却によるものでありました。大学の主要な収入である学生生徒等納付金収入は、多摩移転直後の学費の大幅改定や1992年度から導入した学部学費の定率漸増方式により一定の収入は見込めるようになったものの、夜間部廃止に伴う収容定員の減少による収入規模の縮小などがあり、収支全体としては将来に向けた特定資産の確保が十分に行えるような状況には至っていません。こうした経緯もあり、当年度決算では、本学の減価償却累計額は577億 2,587万円となりますが、その約23.6%にあたる136億 3,620万円（独立会計分を含む）を減価償却引当特定資産として保有しているにすぎません。速やかに大学の将来ビジョンに沿った中長期的な財政計画を策定し、一定の帰属収支差額（負債性のない収入－消費支出）を確保できる収支構造を構築し、特定資産には優先的かつ計画的に繰入れる必要があると認識しております。

近年の収支状況では、収入面での大きな好転要因の見いだせない点が問題点として挙げられます。学生生徒等納付金収入については、定率漸増方式採用の効果から漸増傾向にありましたが、当年度は学生数の減少により前年度決算と比して約2億 2,000万円の減少となりました。学生定員については、定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱が変更され、より厳格な定員管理（平成24年度以降は入学定員超過率1.20倍以上（平成24年度のみ経過措置として1.25倍以上）、収容定員超過率1.40倍以上）が求められているところであり、入学時の定員数確保策が必須となっております。また、本学は帰属収入における学生生徒納付金の割合が70%を超える学費依存体質であり、収入の安定的確保のためには、基礎となる学生数の確保が不可欠です。早期に収容定員の拡大が実現できない現状においては、退学率の減少策を講ずることも一策と考えられます。また、学費についても、本学

の収支規模を踏まえるとともに、近時の経済状況に鑑み学費負担者に対する説明責任を果し得る額に設定する必要があると考えます。

寄附金収入については、創立125周年記念事業寄附金が終了したことから、当年度は約 1億 7,500万円と大幅な減少をしており、新たな募金計画を早急に策定する必要があると認識します。また、補助金収入については、学生還元率上昇による補助金調整係数が回復した点とグローバル人材育成事業に採択されたことから、前年度決算比では約 6億 2,500万円の増収となりましたが、近年の本学の経常費補助金交付額については減少傾向にあり、補助金算出根拠となるあらゆる基礎数値に対する検証が必要です。

一方、支出については、創立125周年記念事業実施期間の支出拡大傾向が維持されている状況にあります。例えば、この5年間を見ると、人件費支出については約 210億円、教育研究経費支出については約 100億円、管理経費については約 12億円規模で推移し、固定化しております。施設・設備関係支出については、当年度は約 51億円でしたが、大規模工事を実施しなかった2002～2006年度では13億円程度で推移していました。所管部署の試算では恒常修繕費として年間17億円程度は必要であるとされており、今後の施設設備の維持に鑑み大幅な抑制をすることができない状況にあります。

2014年度秋からの消費税増税による経費増加も見込まれることから、中長期的視野に立って収支構造を見直し、将来を予測判断することが重要であると考えます。各事業計画の実施においては収支を明確にし、様々な環境変化に適切に対処し、まず予算編成プロセスにおいてはゼロベースで見直すことや予算単位横断的な事業計画の推進など既存学内資源の有効活用を図り、収入増加策・支出削減に資する能動的な活動を担保するよう努めます。

※2012(平成24)年度決算の詳細については、ホームページでもご確認いただけます。

http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/about/a03_02_h24_j.html

第1表 資金収支計算書(概要表)

※百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(単位 百万円)

支 出				収 入			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	21,886	21,443	443	学生生徒等納付金収入	28,675	28,991	△ 315
教職員等件費支出	20,021	19,727	294	手 数 料 収 入	1,953	1,794	159
退 職 金 支 出	1,865	1,716	149	寄 付 金 収 入	307	175	132
教育研究経費支出	10,430	9,590	840	補 助 金 収 入	3,123	3,591	△ 468
管 理 経 費 支 出	1,217	1,186	31	資 産 運 用 収 入	629	886	△ 256
借入金等利息支出	150	150	0	事 業 収 入	564	986	△ 422
借入金等返済支出	1,110	1,110	0	雑 収 入	1,431	1,307	124
施設関係支出	3,923	3,909	14	他の会計からの繰入収入	2,420	1,670	750
設備関係支出	1,201	1,201	0	前 受 金 収 入	12,408	12,316	92
資産運用支出	1,365	2,053	△ 688	そ の 他 の 収 入	4,972	4,514	458
他の会計への繰入支出	199	319	△ 120				
そ の 他 の 支 出	4,105	3,495	610				
予 備 費	208	—	208				
資金支出調整勘定	△ 2,374	△ 2,977	603	資金収入調整勘定	△ 13,475	△ 13,805	329
当年度支出合計	43,418	41,479	1,940	当年度収入合計	43,008	42,426	582
次年度繰越支払資金	12,492	15,594	△ 3,102	前年度繰越支払資金	12,902	14,647	△ 1,744
計	55,910	57,073	△ 1,163	計	55,910	57,073	△ 1,163
当年度収支差額	△ 411	947	△ 1,358				

[注記] 予備費使用額 設備関係支出 教育研究用機器備品支出 192

*予算は補正後予算額

第2表 資金支出の目的別内訳表

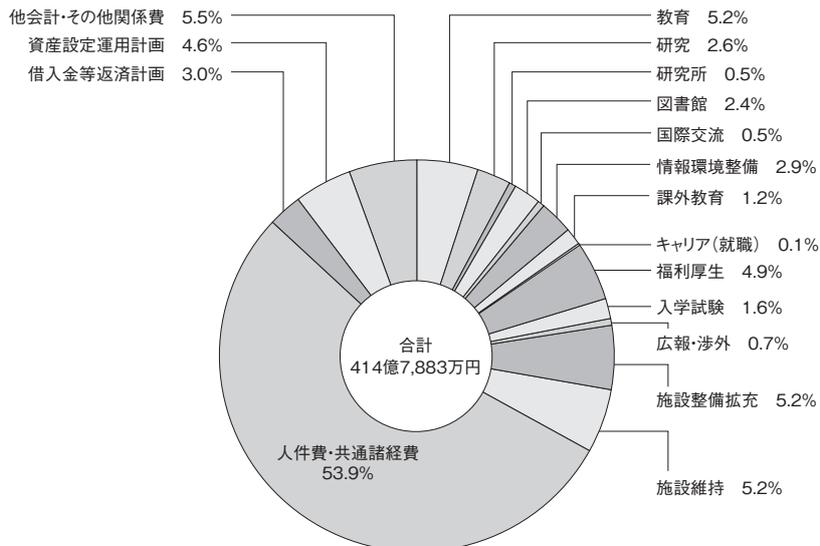
(単位 千円)

分 類 項 目	予 算	決 算	差 異
① 教育関係費	2,509,511	2,157,661	351,850
② 研究関係費	1,033,800	1,062,226	△ 28,426
③ 研究所関係費	299,013	226,079	72,934
④ 図書館関係費	871,590	983,873	△ 112,283
⑤ 国際交流関係費	330,969	210,517	120,452
⑥ 情報環境整備関係費	1,091,884	1,220,911	△ 129,027
⑦ 課外教育関係費	562,290	486,423	75,867
⑧ キャリア(就職)関係費	63,057	54,324	8,733
⑨ 福利厚生関係費	2,668,036	2,025,324	642,712
⑩ 入学試験関係費	680,856	675,560	5,296
⑪ 広報・渉外関係費	321,092	278,196	42,896
小 計	10,432,098	9,381,094	1,051,004
⑫ 施設整備拡充関係費	3,071,582	2,175,760	895,822
⑬ 施設維持関係費	2,128,266	2,148,594	△ 20,328
⑭ 共 通 費	22,202,791	22,338,662	△ 135,871
(人件費支出)	21,885,941	21,443,158	442,783
(そ の 他)	316,850	895,504	△ 578,654
⑮ 借入金等返済計画	1,259,966	1,259,964	2
⑯ 資産設定運用計画	1,094,490	1,893,003	△ 798,513
⑰ 他会計関係費	3,482,852	2,378,830	1,104,022
⑱ 目的分類外	△ 253,656	△ 97,072	△ 156,584
合 計	43,418,389	41,478,837	1,939,552

(注1) 目的分類外の内訳は予備費及び資金支出調整勘定等です。

(注2) 予算は補正後予算額です。

図1 資金支出の目的別内訳構成図



第3表 消費収支計算書(概要表)

(単位 百万円)

支 出				収 入			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
消費支出の部合計	37,570	36,970	600	帰属収入	39,265	39,872	△ 608
				基本金組入額	△ 3,837	△ 3,064	△ 774
当年度収支差額	▲ 2,143	▲ 162	△ 1,981	消費収入の部合計	35,427	36,808	△ 1,381
計	35,427	36,808	△ 1,381	計	35,427	36,808	△ 1,381
帰属収支差額	1,694	2,902	△ 1,208				

*予算は補正後予算額

第4表 貸借対照表(概要表)

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 ・ 基 本 金 ・ 消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	159,088	156,284	2,804	固 定 負 債	22,924	23,754	△ 830
流 動 資 産	17,335	16,177	1,158	流 動 負 債	16,840	14,949	1,891
				基 本 金	167,328	164,265	3,064
				累 積 収 支 差 額	▲ 30,669	▲ 30,507	△ 162
計	176,424	172,461	3,962	計	176,424	172,461	3,962

図2 帰属収支構成図

